

令和5年第4回北本市議会定例会請願文書表

受 理 番 号	議請第6号
受 理 年 月 日	令和5年11月15日
件 名	「日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書」の国会提出を求める請願
請願者の住所 及び氏名	新日本婦人の会北本支部 支部長 福重洋子 北本9条の会 代表 長谷川 栄 外126名
請 願 の 趣 旨	別記のとおり
紹介議員氏名	工藤日出夫、毛呂一夫、桜井 卓、湯沢美恵、 中村洋子

【請願趣旨】

核兵器禁止条約は、2017年7月7日、国連加盟国の3分の2にあたる122か国の賛成で採択され、2020年10月24日、発効に必要な50か国が批准を達成し、2021年1月22日に発効しました。その後も批准国は増えて2023年9月19日現在、69か国が批准しています。2022年オーストリア・ウィーンで開催された第1回締約国会議には、締約国の他にもNATO加盟国のドイツ、ノルウェー、オランダなどを含む34か国がオブザーバー参加しています。この会議で、「われわれは最後の国が条約に参加し、最後の核弾頭が解体・破壊され、地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう」との決意を示したウィーン宣言を採択しています。そして、2023年11月27日から12月1日、アメリカ・ニューヨークで第2回締約国会議が開催されます。

長期化するウクライナ侵攻の中で、ロシアは核兵器使用の威嚇を続けており、核戦争の危機が高まっています。広島市長、長崎市長は核抑止への依存から脱却しないと平和な世界は実現しないと今年の平和宣言で述べています。被爆後78年経っても、心と体に癒えることのない傷を抱えながら、自らの体験を語り「人類と核兵器は共存できない」と訴えてきた広島、長崎の被爆者とともに「核兵器のない世界」をめざしてきた日本と世界の市民社会、国連や各国政府の共同の力で、核兵器禁止条約を全世界のものにすることで、人類は生存できると思います。

日本政府は、核保有国と非核保有国の橋渡しをしていますが、核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加させず、核不拡散条約再検討会議（2022年8月1日）でも、核廃絶に言及しておらず、国際的にも厳しく批判されています。世論調査（中日新聞2022年7月31日）では61%の国民が

日本は核兵器禁止条約に参加すべきだとしています。国際社会や国民の声に応え、日本政府は、まず締約国会議にオブザーバー参加して、唯一の戦争被爆国としての役割を果たすべきです。そして、核兵器禁止条約に署名・批准すべきです。

非核平和宣言都市である北本市議会として、衆参両院議長及び内閣総理大臣に「日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書」を提出していただくようお願いいたします。

**【請願事項】**

- 1 「日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書」を国会に提出してください。